

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	防災施設等維持管理費			所管課	防災政策課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法				
事業概要					
防災備蓄場所や防災備蓄資機材、防災行政無線等の維持管理などを実施し、災害時の迅速な応急対策に向けた態勢の構築が図られた。					
1. 防災備蓄場所、防災備蓄資機材等の維持管理を実施。(防災拠点管理、備蓄資機材の修繕・点検)					
2. 防災行政無線、MCA無線等の維持管理を実施。(修繕、保守点検等)					
3. 耐震性飲料用貯水槽の維持管理を実施。(清掃点検、緊急遮断弁点検)					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	点検実施箇所	箇所	262	265	264	264	100%
指標	(指標の補足) 防災行政無線屋外拡声子局の点検実施箇所						
活動	点検実施箇所	箇所	2	3	4	4	100%
指標	(指標の補足) 耐震性飲料用貯水槽の遮断弁点検及び清掃点検(市内16か所中、年に2～4か所実施、5年毎に実施)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
防災行政無線屋外拡声子局について、老朽化や不具合などを早期に発見し、適切に対応するとともに機能維持を行うことで、災害時の迅速な応急対策に向けた態勢の構築を図った。耐震性飲料用貯水槽について、維持管理計画に基づき、計画的に点検・清掃することにより、災害時の応急給水体制の維持を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	99,368,021	87,762,427	206,712,478	
事業費(a)	99,368,021	87,762,427	105,921,568	
事業費以外の費用(b)			100,790,910	
職員給与費			32,721,940	
賞与等・退職手当引当金繰入額			4,104,922	
減価償却費・地方債償還金利子			63,964,048	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	99,368,021	87,762,427	105,921,568	
地方税(c)	99,338,021	87,732,427	105,891,568	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	30,000	30,000	30,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			206,682,478	466

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
防災備蓄場所、防災備蓄資機材、防災行政無線及びMCA無線機などの維持管理を実施し、市民の生命・財産を守るための迅速な応急対策に必要な態勢の構築を図ることができた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
災害時の迅速な応急対策に向けた態勢維持を図るため、防災備蓄場所、防災備蓄資機材、防災行政無線等の継続的な維持管理を実施する。	災害時の迅速な応急対策に向けた態勢維持を図るため、防災備蓄場所、防災備蓄資機材、防災行政無線等の継続的かつ、計画的な維持管理を実施する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	津波避難施設整備事業費			所管課	防災政策課
事業期間	令和6年度 ～ 令和7年度			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市津波避難計画、津波避難対策緊急事業計画				
事業概要	津波からの避難について、長距離避難が必要な区域の中でも、特に避難が困難な区域住民の避難先を確保するため、津波避難施設整備工事に着手した。 1. 片瀬海岸3丁目9番先の津波避難施設整備工事に伴う家屋調査を実施した。 2. 片瀬海岸3丁目9番先の津波避難施設整備工事に着手した。【継続費】 3. 片瀬海岸3丁目9番先の津波避難施設工事の監理を実施した。【継続費】				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	自治会・町内会への事業説明	回	4	3	1	1	100%
成果指標	(指標の補足) 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設の事業概要及び工事説明の実施						
成果指標	津波避難施設の整備率	%	0	0	40	40	100%
指標	(指標の補足) 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備工事の進捗状況						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
両指標について100%達成することで、片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設の工事に予定どおり着手するとともに、令和7年度の完成に向けて進捗を図ることができた。(活動指標の実績年度と事業開始年度の相違については、当該事業が令和6年度に防災設備等整備事業費から分離した事業のため)							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	—	193,163,287	
事業費(a)	—	—	186,694,900	
事業費以外の費用(b)			6,468,387	
職員給与費			5,732,695	
賞与等・退職手当引当金繰入額			735,692	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	—	186,694,900	
地方税(c)	—	—	16,414,900	
保険料(d)	—	—	0	
国県支出金(e)	—	—	98,780,000	
使用料・手数料(f)	—	—	0	
その他(g)	—	—	71,500,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			22,883,287	52

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
津波からの避難について、長距離避難が必要な区域の中でも、特に避難が困難な区域住民の避難先を確保するため、津波避難施設整備工事に着手したことにより、災害への備えが進んだ。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
津波避難ビルの確保や津波避難施設等の整備を進め、津波から迅速で円滑な住民の避難を実現させるために、これら施設への避難訓練等を実施することで、有事に備える必要がある。あわせて訓練等で得られた課題を解消する必要がある。	津波避難ビルの確保や津波避難施設等の整備を進め、津波からの長距離避難が必要な区域の解消に努めるとともに、津波避難訓練等で得られた課題を検証し、安全・安心な避難場所としていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	防災設備等整備事業費			所管課	防災政策課
事業期間	平成24年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法				
事業概要					
防災備蓄資機材等の整備及び防災機能の強化に向けた取組を実施し、災害時の迅速な応急対策に向けた態勢の構築が図られた。					
1. 地域防災計画に基づく被害想定を踏まえて、防災備蓄資機材の充実を図った。					
2. 防災ラジオを購入し、市民頒布(586台)を実施した。					
3. 耐震性飲料用貯水槽の設置とあわせて整備をしてきた応急給水資機材の一斉点検を行い、災害時に備えた。					
4. 防災行政無線の整備を行うとともに、迅速な情報配信を推進するため、防災行政無線操作卓更改の実施設計を行った。					
5. 防災備蓄倉庫の増設や危険ブロック塀等安全対策工事費への補助を実施した。					
6. 水防法の改正による雨水出水浸水想定区域の指定に伴い、内水氾濫ハザードマップを作成し市民へ公表した。					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	防災ラジオの市民頒布	台	399	323	586	586	100%
指標	(指標の補足) 防災ラジオを調達し、市民頒布を実施する。						
活動	危険ブロック塀等安全対策工事費の補助件数	件	12	13	6	14	43%
指標	(指標の補足) 地震等による災害を未然に防止するため、道路に面する危険なブロック塀等の撤去等の費用の一部を補助						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
防災ラジオの市民頒布について、指標を100%達成したことにより発災時の迅速な情報伝達手段の確保を図ることができた。 危険ブロック塀等安全対策工事費の補助については、申請に係る相談は多数あったものの、補助要件に合致しないケースがあったため、目標値は達成できなかったが、市民の防災意識及び安全・安心の向上に繋がった。なお、本事業は事業費の内容が多岐に渡ることから、成果を数値で表すのが困難なため、成果指標を設定しない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	198,203,430	323,869,294	125,544,481	
事業費(a)	198,203,430	323,869,294	88,831,341	
事業費以外の費用(b)			36,713,140	
職員給与費			32,616,143	
賞与等・退職手当引当金繰入額			4,044,015	
減価償却費・地方債償還金利子			52,982	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	198,203,430	323,869,294	88,831,341	
地方税(c)	146,593,563	96,269,220	72,266,609	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	39,447,000	124,845,000	8,610,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	12,162,867	102,755,074	7,954,732	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			108,979,749	246

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
防災備蓄資機材等の整備及び防災機能の強化に向けた取組を実施し、市民の生命・財産を守るための迅速な応急対策に必要な態勢の構築を図ることができた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
防災広場の新設や江の島島内防災備蓄倉庫の設置等の他、防災備蓄資機材の最適配置を実施するとともに、国の新物資システム(B-PLo)を活用し、防災備蓄資機材の適切な維持管理を行う。	過去の災害からの教訓を踏まえ、災害時の防災備蓄資機材等の迅速な活用、整備及び適正な管理、避難者孤立支援、機能・備蓄等の機能強化を通じて、すべての避難者に効率的に備蓄資機材を提供し、安全・安心の確保を実施していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	地域防災支援事業費			所管課	災害対策課
事業期間	平成21年度 ～			(旧所管課)	(危機管理課)
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要					
地域における災害時の避難支援体制を構築することを目的として、地震等の災害時に避難支援を必要とする高齢者や障がい児者等の情報を基に避難行動要支援者名簿を更新し、自主防災組織をはじめとした避難支援等関係者に提供するなどの支援を行った。また、名簿掲載対象者全員に対して、名簿掲載等に関する希望確認を改めて実施したほか、障がい者手帳交付対象者や高齢者世帯を中心にパンフレット及びリーフレットを配布し、災害への備え等について周知・啓発するなど、地域における避難行動要支援者の避難支援体制づくりの推進が図られた。 1. 避難行動要支援者名簿の更新・提供 2. 説明会等の実施 3. 「ふじさわ防災ナビ～避難行動要支援者編～」の増刷・配布 4. 個別避難計画の作成					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	避難行動要支援者名簿の提供先団体数	団体	423	424	424	—	—
指標	(指標の補足) 自治会・町内会・自主防災組織別の避難行動要支援者名簿を提供した団体数						
活動	個別避難計画の作成件数	件	0	80	356	—	—
指標	(指標の補足) 避難行動要支援者名簿掲載者のうち、個別避難計画を作成した件数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
避難行動要支援者名簿の提供及び個別支援計画は、要配慮者に対する支援体制づくりの一助として、地域の安全・安心体制を強化することを目的として行っている事業である。自治会・町内会・自主防災組織それぞれの実情に応じた取組に対して支援を行う上で、本事業は手段の一つに過ぎず、目標年度、目標値及び達成度を定めることはその性質上なじまないため、設定しない。							

3. 行政コスト

					(単位:円)
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用	
行政費用【A】	1,617,233	2,204,616	38,955,827		
事業費(a)	1,617,233	2,204,616	10,786,735		
事業費以外の費用(b)			28,169,092		
職員給与費			25,121,307		
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,047,785		
減価償却費・地方債償還金利子			0		
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,617,233	2,204,616	10,786,735		
地方税(c)	819,233	1,261,616	7,368,735		
保険料(d)	0	0	0		
国県支出金(e)	798,000	943,000	3,418,000		
使用料・手数料(f)	0	0	0		
その他(g)	0	0	0		
差引差額【A-(d+e+f+g)】			35,537,827		80

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	
本事業は、災害対策基本法に基づき、市町村に作成が義務付けられている避難行動要支援者名簿及び実効性のある避難支援を実現するために市町村に作成の努力義務が課されている個別避難計画の作成に係る事務事業であり、その必要性及び公平性は高い。今後は、個別避難計画の作成を促進するため、有効性及び効率性を高めながら事業を拡充していく必要がある。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
避難行動要支援者名簿情報の定期的な更新(年1回)の他、5年を目途に全名簿掲載対象者に対して支援希望等の再確認を適宜実施する。また現在、自治会・町内会・自主防災組織を中心とした個別避難計画の作成を順次進めているが、全市的に計画作成を促進するため、福祉専門職等による計画作成に対する支援を行う。	本事業の実施により、日頃から「どこに」「だれと」「どのように」避難するか、あらかじめ本人・家族で決定した個別避難計画を作成し、市・本人・家族、福祉専門職、地域の支援者等と情報共有することで、普段の見守りや災害が発生した時の手助けなど、地域の助け合い(共助)の力を高めることにつながる。と考える。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	危機管理対策事業費			所管課	災害対策課
事業期間	平成27年度 ～			(旧所管課)	(危機管理課)
対象	市民、観光客				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要					
本市が想定している災害に対し、被害を最小限にとどめ、安全で安心なまちづくりを推進するため、津波避難ビルへの保温シートの配備や、土のう保管場所を拡充したほか、防災・減災に役立つ情報収集手段として、SNS緊急速報情報サービスを活用することで、地域防災力の向上及び災害対策の充実強化が図られた。 1. 保温シートの配備 2. 土のう保管場所の拡充 3. SNS緊急速報情報サービスによる情報収集					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	地震体験車体験人数	人	6,413	10,215	11,308	—	—
指標	(指標の補足)						
活動	保温シート配備数(津波避難ビル)	枚	10,000	19,000	28,000	28,000	100%
指標	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
地震体験車の体験人数に係る目標値については、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、自治会、企業等からの要請により地震体験車を派遣しているため、具体的な目標値を定めず、実績値をもって活動を確認する。なお、本事業は事業費の内容が多岐に渡ることから、成果を数値で表すのが困難なため、成果指標を設定しない。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	15,966,500	70,023,868	24,149,327	
事業費(a)	15,966,500	70,023,868	9,974,800	
事業費以外の費用(b)			14,174,527	
職員給与費			12,563,621	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,610,906	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	15,966,500	70,023,868	9,974,800	
地方税(c)	8,752,500	48,751,868	4,982,800	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	7,214,000	21,078,000	4,992,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	194,000	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			19,157,327	43

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
津波避難ビルへの保温シートの配備やSNS緊急速報情報サービスを活用することで、被害を最小限にとどめ、安全で安心なまちづくりの推進につながった。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
近年、ますます激甚化する大規模災害に対し、あらゆる事象への対応力を強化するとともに、VRコンテンツの拡充など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図る。	被害を最小限にとどめ、安全で安心なまちづくりを推進するため、自助・共助・公助とが一体となり、自然災害への対策強化を図り、地域防災力の向上を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	交通安全啓発費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市交通安全対策協議会規約				
事業概要	各年齢層に合わせた交通安全教室を実施するとともに、交通安全運動や交通安全事業を行った。また、交通安全事業に関する協定に基づき、藤沢市交通事故発生マップを公開するなど、様々な取組を実施することで市民の交通安全意識の高揚が図られた。 1. 交通安全運動の実施 2. 交通安全事業の実施 3. 交通安全教育事業の実施				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	交通安全教室開催数(年度)	回	201	241	245	—	—
成果指標	交通安全教室受講者数(年度)	人	12,074	16,358	16,632	—	—
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標及び成果指標については、幼稚園・保育園、小学校、中学校、高校、PTA、自治会等からの要請により交通安全教室を開催しているため、具体的な目標値を定めず、実績値をもって活動を確認する。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,551,733	10,470,383	34,876,006	
事業費(a)	9,551,733	10,470,383	6,913,673	
事業費以外の費用(b)			27,962,333	
職員給与費			24,864,066	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,883,802	
減価償却費・地方債償還金利子			214,465	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,551,733	10,470,383	6,913,673	
地方税(c)	9,291,733	10,001,383	6,444,673	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	260,000	469,000	469,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			34,407,006	78

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
各年齢層に合わせた交通安全教室等を実施するとともに、各交通安全団体と連携して交通安全運動や交通安全事業に取り組むことで、交通安全対策の強化が図られた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和8年中に施行される自転車の交通違反に対して反則金の納付を通告する制度の導入や生活道路における自動車の法定速度の引き下げなど、社会情勢が変化する中、効率的かつ効果的な交通安全事業を推進するために、交通安全団体と連携をして一層の周知啓発を図る。	交通事故の特徴や社会情勢を注視し、既存の活動を継続しながら、効果的な周知啓発手法を検討する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	防犯対策強化事業費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	昭和59年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	市民・警察・行政が連携して犯罪防止に取り組むとともに、様々な防犯活動等への積極的な支援を行い、防犯対策の強化が図られた。 1. 街頭犯罪抑止環境整備 2. インターネット等による防犯情報広報啓発事業 3. 暴力追放推進協議会の活動支援 4. 各地区防犯パトロール隊の活動支援 5. 特殊詐欺被害防止対策事業(迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助件数 208件) 6. 防犯市民のつどいの開催(参加者数 336人)				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	迷惑電話防止機能付電話機等の購入費補助件数	件	311	206	208	200	104%
	(指標の補足) 迷惑電話防止機能付電話機等の購入補助は、令和5年度から市単独事業						
成果指標	市内の特殊詐欺認知件数	件	105	85	103	—	—
	(指標の補足) 1月1日から12月31日までに市内で発生した特殊詐欺事件の認知件数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標については、特殊詐欺に対する市民の関心の高まりもあり、目標どおりの補助件数となった。成果指標については、本市及び警察、関係団体による様々な取組や対策が影響してくるため、実績値をもって成果を確認する。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	7,262,405	9,677,864	19,987,710	対象1単位あたり費用
事業費(a)	7,262,405	9,677,864	6,924,317	
事業費以外の費用(b)			13,063,393	
職員給与費			10,777,770	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,230,963	
減価償却費・地方債償還金利子			1,054,660	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	7,262,405	9,677,864	6,924,317	
地方税(c)	6,405,405	9,677,864	6,924,317	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	857,000	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			19,987,710	45

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
市民・警察・行政が連携して犯罪防止に取り組むとともに、様々な防犯活動等への積極的な支援を行い、防犯対策の強化が図られた。また、特殊詐欺や強盗などの実行犯を生まない対策として、青少年に対する闇バイトに係る啓発を、今後新たにに取り組んでいく。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市の特殊詐欺認知件数及び被害額が増加していることから、迷惑電話防止機能付電話機等の購入に対する補助の継続などの特殊詐欺被害防止対策事業を推進する。また、闇バイトが特殊詐欺や強盗などの犯罪の実行犯の募集手段となっていることから、青少年に対して、闇バイトに係る啓発を行う。	本市における犯罪情勢を注視しながら、犯罪発生の背景にある課題を絞り込んだ上で、市民・警察・行政が連携して、様々な防犯活動を効果的かつ積極的に展開し、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	安全・安心まちづくり対策会議事業費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	平成18年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議設置要綱				
事業概要					
犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進のため、市民・警察・行政が一体となった総合的な防犯対策が図られた。					
1. 犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議の開催等					
2. 地域安全マップ指導者養成講座の開催等					
3. 防犯VRによる防犯意識啓発事業					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	防犯VR講習会・体験会開催数	回	3	15	14	15	93%
指標	(指標の補足) 防犯VR講習会・体験会を開催した回数						
成果	防犯VR講習会・体験会参加者数	人	820	1,346	818	1,346	61%
指標	(指標の補足) 防犯VR講習会・体験会に参加した人数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標については、藤沢市民まつりや公民館まつり等で体験会を実施することで、目標値に対して概ね達成することができた。成果指標については、講習会・体験会ごとに参加者数にばらつきがあり、1回当たりの参加者数が想定を下回ったため、目標値には至らなかった。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	14,717,402	862,600	5,240,599	
事業費(a)	14,717,402	862,600	752,324	
事業費以外の費用(b)			4,488,275	
職員給与費			3,993,521	
賞与等・退職手当引当金繰入額			494,754	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	14,717,402	862,600	752,324	
地方税(c)	569,652	862,600	752,324	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	14,147,750	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			5,240,599	12

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けて、市民・警察・行政が一体となった総合的な取組を実施することで、防犯対策の強化が図られた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
犯罪機会論を学習できるデジタルコンテンツ(VR)体験の機会を市民に提供することで、犯罪機会論の普及促進及び防犯意識の活性化を図る。	本市における犯罪情勢だけではなく、高齢化や人口減少など社会情勢に注視しながら、犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けて、市民・警察・行政が一体となった総合的な取組を実施していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費			所管課	防犯交通安全課
事業期間	平成29年度 ～			(旧所管課)	
対象	市民				
対象数	443,523	単位	人		
根拠法令等	藤沢市地縁団体による防犯カメラ設置等事業実施要綱				
事業概要	自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対して補助を行うとともに、市が駅前広場等に設置している街頭防犯カメラの更新及び維持管理を行うなど、犯罪のない安全で安心なまちづくりに取り組み、防犯対策の強化が図られた。 1. 自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対しての補助 2. 市が設置する街頭防犯カメラの更新 3. 市が設置する街頭防犯カメラの維持管理				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	防犯カメラ設置台数	台	60	23	32	—	—
指標	(指標の補足) 自治会・町内会による防犯カメラ設置台数						
成果	防犯カメラ設置総数(累計)	台	527	550	582	—	—
指標	(指標の補足) 自治会・町内会による防犯カメラ設置台数の累計						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標及び成果指標については、自治会・町内会からの防犯カメラ設置申請に対して、全台補助しているため、具体的な目標値を定めず、実績値をもって活動を確認する。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	8,967,125	5,097,319	17,901,122	対象1単位あたり費用
事業費(a)	8,967,125	5,097,319	9,428,412	
事業費以外の費用(b)			8,472,710	
職員給与費			7,361,517	
賞与等・退職手当引当金繰入額			956,704	
減価償却費・地方債償還金利子			154,489	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	8,967,125	5,097,319	9,428,412	
地方税(c)	8,367,125	3,654,319	6,664,412	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	600,000	1,443,000	2,764,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			15,137,122	34

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対して補助を行うとともに、市が駅前広場等に設置している街頭防犯カメラの更新及び維持管理を行うなど、犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けた環境整備を進め、防犯対策の強化が図られた。	
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対する補助を継続するとともに、市が駅前広場等に設置している街頭防犯カメラ15台の更新を行う。自治会・町内会による防犯カメラの設置について、届出から設置までの期間を2年間から1年間に短縮を図る。	自治会・町内会による防犯カメラ設置費・修繕費に対する補助を継続するとともに、財政負担の軽減を図る観点から、防犯カメラ付き自動販売機の設置を推進し、市民の体感治安の向上を図る。